

業務委託契約書（案）

委託者 国立大学法人千葉大学契約担当役 事務局長 丸山 浩（以下「甲」という。）と、受託者 ○○○○○（以下「乙」という。）との間において、国立大学法人千葉大学（以下「本学」という。）が設置する本学の学生及び教職員（以下「学生等」という。）を対象とした福利厚生に係る業務の一部を乙に委託することに関し、次の条項により契約を結ぶものとする。

第1条 甲は、学生等への福利厚生の向上を図る目的をもって、自動販売機に係る設置運営業務（以下「本業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。乙は、甲に協力し誠実に責任をもってこれを遂行するものとする。

第2条 甲は、本業務のために、土地・建物（以下「施設等」という。）を乙の利用に供する。なお、本学の管理運営において、その必要が生じたときは自動販売機の増設、移設並びに撤去ができるものとする。

2 乙は施設等の全部または一部を第三者に貸与してはならず、担保の目的に提供してはならない。

3 乙の利用に供する施設等は、別表1のとおりとする。

第3条 乙は、本業務の実施にあたり、関連する法令、規則等を順守するとともに、善良な管理者の注意をもって誠実にこれを履行し、甲の品位並びに秩序の維持に努めるものとする。

2 乙が行う本業務においては、出来る限り良質で低廉な商品、サービス等を提供するものとする。

3 乙が前項のほか福利厚生の増進を図るために行う諸行事等は、あらかじめ甲と協議の上、実施することができる。

4 施設等で行う業務は別紙1のとおりとする。

第4条 乙は、本業務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは請け負わせてはならない。ただし、乙が直接運営することが当該業務の規模または種類により困難であって、第三者に委託するほうが能率的であり、かつ安価であると認められる場合は、甲の許可を得て、その一部を第三者に委託することができる。

2 乙は、本契約から生じる権利を譲渡、または担保の目的に提供してはならない。

第5条 第2条に基づく施設等の利用に係る使用料は、無償とする。

第6条 乙は、甲に対して、自動販売機の設置・運営により発生する水道光熱費及び、別表1に示す自動販売機について別表2に示す、商品売上数量に応じた販売手数料及び台数に応じた設置協賛金を支払うものとする。

2 乙は、各自動販売機に係る各月ごとの商品売上数量、売上実績額及び販売手数料を、毎月末日に処理し、当該月の翌月10日までに書面により甲に報告するものとする。

3 乙は、自動販売機の設置・運営により発生する水道光熱費、販売手数料及び設置協賛金を甲の発行する請求書により指定する期日までに、甲指定の銀行口座へ振込送金の上、支払うものとする。（振込手数料は乙の負担とする。）

4 設置協賛金は、自動販売機の設置期間が1事業年度に満たない場合については、月割り計算によるものとする。

5 指定期日までに第1項に規定する金銭を支払わないときは、その翌日から納入の日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した金額を損害遅延金として支払わなければならない。

第7条 甲及び乙は、甲が本契約締結前に示した販売見込数と実際の商品売上数の大きな乖離、

経済情勢の著しい変動、その他の事情変更に基づいて特に必要があると認められる場合には、甲乙間で協議の上、販売手数料、設置協賛金を改定することができる。

第8条 乙は、善良な管理者の注意をもって施設等を維持管理しなければならない。

2 乙は、施設等について常に点検保全に努め、災害予防に留意するとともに万一滅失または毀損したとき、その他異常を認めたときは、速やかに甲に報告しなければならない。

3 乙は、乙の責に帰する理由により施設等の全部または一部を滅失、毀損したときは甲に対してその損害を賠償、または原状に回復しなければならない。

4 前項に掲げる場合のほか、乙は本契約に定める義務を履行しないため、甲に対し損害を与えたときは、その損害額に相当する金額を損害賠償金として甲に支払わなければならない。

第9条 乙は、施設を変更し、または新たに整備しようとするときは、あらかじめ文書をもって甲の承認を受けなければならない。

第10条 甲は、施設等について、随時、実地に検査若しくは調査し、または所要の報告を求め、施設等の維持管理、変更または整備に関し、必要な指示をすることができる。

2 乙は、前項の指示を受けた場合には、正当な理由がない限り、速やかにその指示に従わなければならない。

第11条 乙は、本業務の運営に係る、人件費、保健衛生費、被服費、水道光熱費、原材料費、リサイクル費用、通信費、什器その他消耗品等、業務に必要な経費を負担するものとする。

第12条 甲は乙に対し、本業務の実施に関し、報酬、対価、補償その他名称の如何を問わず金銭の支払義務を負わないものとする。

第13条 乙は、甲の指示に従い、毎事業年度の本業務に関する事業計画を当該事業年度開始前までに甲に提出しなければならない。

2 甲が乙に対して前項に規定する事業計画の変更を指示するときは、乙は、正当な理由がない限り、速やかにその指示に従わなければならない。

第14条 甲は、乙の営業時間、提供する商品、サービス等の価格及び内容その他の本業務の内容について、随時、実地に検査若しくは調査し、または所要の報告を求め、本業務の内容に関し、必要な指示をすることができる。

2 乙は、その提供する商品、サービス等の構成及び価格を著しく変更する場合には、あらかじめ文書をもって甲の承認を得なければならない。

3 乙は、第1項の指示を受けた場合には、正当な理由がない限り、速やかにその指示に従わなければならない。

第15条 本業務の実施に関し、乙は学生等の個人情報及びプライバシーに関する情報を第三者に漏洩してはならない。

2 前項の規定は、本契約が満了または解約された後にもおいても同様とする。

第16条 本業務の実施に関し、苦情等が発生した場合は、乙が誠意をもって解決することとする。

第17条 契約期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

第18条 甲及び乙は、契約期間中において知り得た互いの業務上の秘密について、これを第三者に漏洩してはならない。

2 前項の規定は、本契約が満了または解約された後にもおいても同様とする。

第 19 条 甲は、乙に本契約に違背する事実があると認めたときは、契約の解除または契約の一部を変更することができるものとする。

2 甲は、甲が施設等を必要とすることになったときは、契約の解除または契約の一部を変更することができるものとする。

第 20 条 乙は、本契約が満了または解約されたときは、甲の定めるところにより施設等を原状に回復して返還しなければならない。ただし、甲が特に承認したときは、この限りでない。

2 前項の場合において、乙が原状回復の義務を履行しないときは、甲は乙の負担においてこれを行うことができる。この場合、乙は甲に異議を申し立てすることはできない。

第 21 条 乙は甲に対し、本契約が満了または解約されたときは、営業権の補償等の損害賠償、その他一切の請求をすることができない。

2 乙は甲に対し、この契約に基づき投じた費用があっても、これを損害賠償、その他一切の請求をすることができない。

第 22 条 本契約の遂行上、乙が故意もしくは過失により第三者に損害を及ぼしたときは、その損害を乙が負担するものとする。ただし、甲の責に帰する理由によるときは、甲がその損害を負担し、解決するものとする。

第 23 条 この契約に定めのない事項、またはこの契約内容に疑義が生じた場合は、その都度甲、乙協議してこれを定めるものとする。

以上、委託契約の成立を称するため、本書を 2 通作成し、甲乙双方が記名押印の上、各自その 1 通を保管するものとする。

令和 8 年 月 日

甲 千葉県千葉市稲毛区弥生町 1 番 3 3 号
国立大学法人千葉大学
契約担当役事務局長 丸 山 浩

乙 ○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○ ○○○○

仕 様 書

1. 対象業務

西千葉・亥鼻・松戸・柏の葉キャンパス他における自動販売機（以下「自販機」という。）による飲料（缶・ペットボトル・びん）及びフード類の商品の販売、運營業務を包括的に実施する業務とする。

①自販機の設置場所等について

- ・詳細は別表1「千葉大学自動販売機設置一覧表」のとおり
- ・本学の指定する位置に設置する事とし、設置に際して電気工事等が必要となる場合、設置費用は設置運營業者が負担するものとする。
- ・自販機設置後、増設、移設、撤去を要請する場合がある。

②販売商品について

- ・販売商品は、設置運營業者の提案によるものとするが、利用者の嗜好に幅広く対応できる品揃えによるものとし、飲料自販機については、清涼飲料メーカー主要10社の内、5社以上の取扱が可能であること。
- ・1台の中に複数メーカーの商品をセットできる自販機の設置が可能であること。
- ・1台当たりにおける取扱アイテム数は、コラム総数の1/2以上とすること。
- ・季節や新商品の商品入替を行うとともに、利用者からの要望を集め、品揃えに反映させること。
- ・自販機設置後、利用者から販売商品の追加・変更等について要望がある場合は、本学と協議の上、速やかに対応すること。

【備考】主要10社とは、アサヒ飲料、伊藤園、大塚グループ、カゴメ、キリンビバレッジ、サントリーホールディングス、ダイドードリンコ、日本コカ・コーラ、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、ヤクルト本社（五十音順）をいう。

③備品について

- ・各自販機置場に隣接して設置する缶、ペットボトル等の回収ボックス類は設置運營業者の負担で設置し、修理等については設置運營業者の負担で対応すること。

④廃棄物の処理について

- ・各自販機置場に設置する回収ボックス類内の廃棄物は、全て設置運營業者が責任を持って定期的に回収し、回収した缶・ペットボトル等は各自治体の定めるリサイクル処理を実施するものとする。
- ・設置運營業者の設置した自販機以外にて購入された缶・ペットボトル等が回収ボックス類内に混入していた場合も同様に処理するものとする。

⑤自販機設置に伴う施設等の使用について

- ・本学が業務委託契約により委託するものであり、使用料は徴収しない。

⑥自販機の水道光熱費について

- ・自販機の設置・運営により発生する水道光熱費は設置運營業者が負担するものとし、本学が請求する金額（毎月のメーター検針値に本学で算出した単価を乗じて算定）を本学指定の口座に振込むものとする。なお、銀行口座振込み手数料は設置運營業者の負担とする。

⑦販売価格、販売手数料、設置協賛金について

- ・販売価格は、標準小売価格を超えない価格を提案するものとする。
- ・本学へ支払う手数料については販売手数料、設置協賛金の何れか、又はその両方とし、

支払い条件等については、本学と協議の上、決定するものとする。

⑧契約終了時について

- ・契約終了時、設置運営業者の費用負担にて自販機等を撤去し、原状に復すものとする。ただし、設置運営業者が設置した電気設備やテント等の既存設備等については、本学が承認した場合は現状有姿にて本学に引き渡すことができるものとする。
- ・旧設置運営業者が設置した基礎及び電気設備等の既存設備については、旧設置運営業者との交渉により引き継ぎを行うことは差し支えないが、その際、当該設備は新設置運営業者が設置したものとみなし、契約終了時に原状に復すものとする。

⑨賠償責任について

- ・販売商品（衛生管理に起因するものを含む。）、自販機に起因する事故等が発生し、本学及び第三者へ損害を与えた場合は、速やかに誠意を以って対応するとともに、損害の賠償は設置運営業者の責任において全て行うものとする。

⑩設置予定時期について

- ・令和8年4月1日から順次稼働できるように設置するものとする。なお、自販機設置スケジュール案を財務部財務企画課へ提出し、協議の上、設置すること。

⑪その他

- ・自販機のデザイン、色彩については統一的なものとする。
- ・自販機設置のために新規に必要となる電気設備は、設置運営業者が整備するものとする。
- ・給排水を必要とする自販機を設置する場合は本学と協議するものとする。
- ・一部の自動販売機については、購入額の一部が購入者から千葉大学基金への寄附となる商品を販売することができるものとする。こと。（別表1「千葉大学自動販売機設置一覧表」参照）
具体的には、該当自販機の取り扱い商品の一部について、寄附金分として販売価格に10円を上乗せし、売上本数に応じた金額を千葉大学基金へ支払うものとする。
- ・自販機の売上本数、売上実績額等については、毎月、前月分を加工が可能な電子媒体にて財務部財務企画課へ提出すること。
- ・本仕様書について定めのない事項については、本学と協議の上、決定するものとする。

2. 業務の取組方法（必須の要求要件）

①商品の補充体制

- ・商品が品切れとなった際は速やかに補充すること。特に、人気商品は早めに補充し、学生の運動活動後などの自販機利用が急増する時間帯に商品の冷却が間に合わないことがないよう留意すること。

②衛生管理体制

- ・販売商品の賞味期限切れが生じることのないよう注意すること。万一、賞味期限切れとなったものは直ちに回収し、廃棄処分すること。

③代金の回収、釣り銭の補充体制

- ・代金の回収及び釣り銭の補充は西千葉キャンパス、亥鼻キャンパス、医学部附属病院については1日1回以上、松戸キャンパス、柏の葉キャンパスについては週2回以上、長沼原地区については週1回以上実施すること。ただし、釣り銭の不足等について苦情・要望がある場合は、速やかに対応すること。

④空き容器等廃棄物の回収体制

- ・空き容器等廃棄物の回収は西千葉キャンパス、亥鼻キャンパス、医学部附属病院については1日1回以上、松戸キャンパス、柏の葉キャンパスについては週2回以上、長沼原地区については週1回以上実施すること。ただし、回収について苦情・要望がある場合は、速やか

に対応すること。特に夏は自販機の利用が増えるため、回収ボックス類から空き容器が溢れる事がないよう注意すること。

⑤自販機周辺の清掃体制

- ・空き容器等の回収の際に自販機本体及び自販機周辺の清掃を実施すること。ただし、清掃について苦情・要望がある場合は、速やかに対応すること。

⑥機械のメンテナンス、点検体制

- ・機械のメンテナンス、点検を定期的実施し、故障等が生じないように配慮すること。万一、故障した場合は、速やかに対応すること。

⑦安全管理体制（設置時等）

- ・自販機を設置する際には据付状況を十分に確認した上で安全面を考慮すること。
特に、設置場所の状況に応じて自販機本体の転倒防止、耐震対策を行うこと。

⑧クレーム対応等への体制

- ・クレームの連絡先は自販機に明示することとし、自販機の故障や商品の品切れ、投入ミスによる誤販売、釣り銭が出ない等のクレームを受けた場合は、速やかに対応すること。
- ・クレームを受けた場合に担当者を早急に現場に派遣することのできる体制を整えること。

⑨バリアフリー対応

- ・本学よりバリアフリータイプの自販機設置要請がある場合は、本学指定の場所へ設置すること。

⑩自販機に搭載する設備等

- ・設置する自販機（フード類を除く）については、全てキャッシュレス決済が可能なものとする。なお電子マネーの種類や決済端末の指定はしない。ただし、本学の要望があった際は個別に対応すること。
- ・上記の設備等の設置及び維持管理等については設置運営業者が行うこととし、それらにかかる費用（設置費、維持管理費、諸経費等）は設置運営業者が全額負担すること。

⑪利用増加に向けた取り組み

- ・自動販売機利用の増加に向けた、販売促進業務を実施すること。
- ・利用実績に対する分析や以降の事業計画について、半年毎に財務部財務企画課へ報告すること。

⑫環境への対応

- ・本学では、環境方針（千葉大学HP参照 <http://www.chiba-u.ac.jp/>）を定め多様な環境への取り組みを実施しているため、提案機種は旧モデルの再整備機ではなく、省エネ性能に優れた最新モデルの自販機を設置すること。また、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に適合する機種とし、設置後においても同様とすること。
- ・飲料空き容器のリサイクル体制が整備されていること。

⑬災害発生時の協力体制

- ・災害発生時に本学が飲料等の提供を必要と判断した場合、設置運営業者が所有する自販機内の全ての飲料等を提供する協力体制が取れること。

⑭自販機の増設、移設及び撤去への対応

- ・自販機の増設、移設及び撤去について、本学から要望がある場合は財務部財務企画課と協議の上、誠意を持って対応すること。

⑮自販機に関する一切の業務について

- ・その他自販機に関する事については、全て設置運営業者の責任において実施すること。

千葉大学自動販売機設置一覧表

区分	No	設置施設名	場所	缶PET機	フード類	備考 (サイズは参考)
西千葉	①	本部棟	建物内	1		
	②	本部棟脇	建物外	1		千葉大学基金対応
	③	総合学生支援センター	建物外	1		大型機、千葉大学基金対応
	④	大学会館	建物外	2		千葉大学基金対応(2台)
	⑤	教育学部1号館	建物内	1		
	⑥	教育学部視聴覚教室(大講義室)	建物外	1		
	⑦	総合校舎C号館	建物外	2		千葉大学基金対応(2台)
	⑧	体育管理施設	建物外	1		大型機、千葉大学基金対応
	⑨	多目的コート	建物外	1		大型機
	⑩	理学部3号館	建物内	1		千葉大学基金対応
	⑪	理学部1号館	建物内	1		
	⑫	工学部11号棟	建物内	3	1	千葉大学基金対応(2台)
	⑬	工学部5号棟	建物内	2	1	千葉大学基金対応(1台)
	⑭	環境リモート共同棟	建物内	1		
	⑮	第2体育館	建物外	1		千葉大学基金対応
	⑯	楓ホール	建物外	1		千葉大学基金対応
	⑰	第1体育館	建物外	1		千葉大学基金対応
	⑱	総合校舎E号館(渡り廊下)	建物内	1		千葉大学基金対応
	⑲	備蓄倉庫	建物外	1		千葉大学基金対応
	㉑	サークル棟	建物外	1		千葉大学基金対応
	㉒	国際教育センター	建物内	1		
	㉓	法政経学部棟	建物内	1		
	㉔	IMO棟2	建物外	1		
	小 計			28	2	
亥鼻	①	医学部サークル会館前	建物外	1		
	②	医学部サークル部室前	建物外	1		
	③	医薬系総合研究棟 I	建物内	3	2	千葉大学基金対応(1台)

	④	医薬系総合研究棟Ⅱ	建物内	2	1	千葉大学基金対応(1台)
	⑤	亥鼻体育館	建物内	1		
	⑥	亥鼻地区福利施設	建物外	1		
	小 計			9	3	
医学部 附属病院	①	にし棟	建物内	12		バリアフリー対応
	②	ひがし棟	建物内	9		バリアフリー対応
	③	みなみ棟	建物内	1		バリアフリー対応
	④	外来診療棟	建物内	6		バリアフリー対応
	⑤	立体駐車場	建物外	2		
	⑥	新中央診療棟	建物内	6		
	⑦	救急外来棟	建物外	1		
	小 計			37	0	
松戸	①	緑風会館	建物外	3	1	大型機、千葉大学基金対応(2台)
	②	園芸学部E棟	建物外	1		
	小 計			4	1	
柏の葉	①	管理研究棟	建物内	1		千葉大学基金対応
	②	研修施設	建物外	1		千葉大学基金対応
	小 計			2	0	
長沼原	①	特別支援学校校舎管理棟	建物内	1		
	小 計			1	0	

合 計	81台	6台	
総合計	87台		千葉大学基金対応:計23台

※各自動販売機については、電子決済対応とする。

○ 販売手数料

自販機種別	設置台数	売上に対する 手数料の割合	備考
缶・ペットボトル・びん	81 台	%	税込
フード類	6 台	%	税込

○ 設置協賛金

自販機種別	設置台数	1台当たり 設置協賛金(年)	設置協賛金 (円／年)	備考
缶・ペットボトル・びん	81 台	円	円	税込
フード類	6 台	円	円	税込
合計	87 台	—	円	税込